

年度要求
10年算
省概算
国交予

公共事業費
16.8%増
6.6兆円

重点施策に「安全・安心」など

国土交通省は8月31日、10年度予算の概算要求を発表した。重点施策は「安全・安心」「暮らし・環境」「活力・成長」の三つ。一般会計の要求総額は前年度比20・0%増の7兆6260億円、うち災害復旧を含む公共事業費の総額は18・8%増の6兆6150億円となった。安全・安心施策として、ゲリラ豪雨への対策強化や、交通インフラと住宅・建築物の耐震化に力を入れるほか、暮らし・環境施策として中古住宅の市場拡大や住宅の省二酸化炭素の要求額は25・8%増の3兆3653億円。各高速道路会社に対する財政投融資は09年度が最終年度のため要求はない。同省は概算要求に当たり、重点3施策の中でも▽災害等から国民の命を守る▽日常生活の安全・安心対策の強化▽生活者の豊かな暮らしの実現▽地球環境対策・低炭素社会の実現▽地域の自立・活性化▽成長力・国際競争力の強化の6項目を柱に据えた。

安全・安心施策では、ゲリラ豪雨による水害・土砂災害への緊急対応の強化に2160億円を計上。地下河川や調整池や、洪水予防対策としての高精度レーダー（XバンドMPレーダー）の整備などを推進する。下水道や道路などの関係者が行うべき地域ごとの集中的な対策を示す「100ゾーン安心プラン（仮称）」も策定する。

公共交通インフラや住宅・建築物の地震対策には736億円を充て、主要鉄道での耐震補強の緊急の実施や空港の耐震事業、耐震強化岸壁などの整備を進める。高度経済成長時代に集中投資した社会資本ストックの老朽化対策には3159億円を計上。長寿化計画を策定し、点検から補修・更新までの予防保全を計画的に行う。

暮らし・環境施策では、既存住宅の流通円滑化とリフォーム市場の整備に1300億円を要求。住宅を推進する事業には650億円を盛り込んだ。エコ・コンパクトシティの実現を目指す交通文化遺産の保全・活用によるまちづくりには311億円を充てた。

整備新幹線の着工区間には826億円を要求。スーパー中核港湾の拡充などには1505億円を計上。巨大コンテナ船に対応した次世代高規格コンテナターミナルなどを整備する。

都市鉄道ネットワークの改善には361億円を計上。成田・羽田両空港間のアクセス50分台、梅田・関西国際空港間のアクセス30分台などの実現に向けた鉄道アクセス改善策の検討を進める。幹線道路網の整備には5711億円を要求。主要都市間の連絡を強化する道路整備を進める。

2010年度国交省関係予算概算要求事業費・国費 (単位: 百万円)

事項	事業費		国費	
	10年度 要求額	前年度 比倍率	10年度 要求額	前年度 比倍率
治山治水	1,495,082	1.15	944,950	1.16
治水	1,345,870	1.15	858,847	1.17
海岸	83,580	1.15	54,316	1.16
急傾斜地等	65,632	1.16	31,787	1.16
道路整備	3,502,217	1.12	1,423,619	1.16
港湾空港鉄道等	1,097,064	0.96	554,271	1.17
港湾	424,841	1.14	256,662	1.17
空地	247,773	0.91	166,645	1.17
都市・幹線鉄道	158,368	1.13	42,329	1.17
新幹線	280,000	0.73	82,553	1.17
旅客路線	6,082	1.16	6,082	1.16
住宅都市地域環境整備	10,259,722	1.36	2,838,454	1.17
住宅対策	5,821,743	1.58	729,944	1.16
宅地対策	185,017	0.94	0	-
都市環境整備	4,252,962	1.16	2,108,510	1.18
市街地整備	1,176,135	1.11	384,005	1.19
道路環境整備	868,703	1.17	515,403	1.16
都市水環境整備	190,441	1.18	99,377	1.19
地域活力新産業	2,017,682	1.18	1,109,725	1.18
下水道水道廃棄物処理等	1,571,405	1.16	800,312	1.16
下水道	1,344,092	1.16	684,272	1.16
都市公園	227,314	1.17	116,040	1.16
一般公共事業計	17,925,491	1.24	6,561,606	1.17
災害復旧等	65,377	1.02	53,449	1.00
公共事業関係計	17,990,868	1.24	6,615,055	1.17
官庁営繕	49,377	1.06	27,311	1.21
船舶建造(海上保安庁)	31,596	1.29	31,596	1.29
その他施設	18,781	1.36	15,171	1.48
行政経費	-	-	601,324	1.06
合計	-	-	7,290,457	1.16

◇各料数は四捨五入しているため、繰越で合計と合致しないものがある

設などの事業を一体的に支援する制度を創設する。

日本の高速鉄道システムなどを海外展開するための活動も強化する。

活力・成長施策では、広域ブロックの自立・成長に向けて413億円を充てる。広域地方計画を踏まえ、複数都道府県が連携して都道府県を越える広域活動のための基盤整備やソフト対策を重点的に支援する仕組みを創設する。

無電柱化の取り組みに416億円を計上したほか、お堀の浄化や歴史文化遺産の保全・活用によるまちづくりには311億円を充てた。

整備新幹線の着工区間には826億円を要求。スーパー中核港湾の拡充などには1505億円を計上。巨大コンテナ船に対応した次世代高規格コンテナターミナルなどを整備する。

都市鉄道ネットワークの改善には361億円を計上。成田・羽田両空港間のアクセス50分台、梅田・関西国際空港間のアクセス30分台などの実現に向けた鉄道アクセス改善策の検討を進める。幹線道路網の整備には5711億円を要求。主要都市間の連絡を強化する道路整備を進める。